

## ～ 国際研究 ～

### ベトナム UNDP セミナー

国際協力部教官

毛利 友 哉

#### 1 はじめに

当職は、2013 年 8 月 5 日から同月 6 日にかけて、ベトナム中部のダナンで開催された、捜査機関・検察庁・裁判所の組織と活動をテーマとするセミナー（以下「本セミナー」という。）に出席した。

ベトナムでは、2020 年までの司法改革戦略を示した 2005 年の共産党中央執行委員会政治局によるいわゆる 49 号決議<sup>1</sup>（以下、単に「49 号決議」という。）の実施に向け、裁判所等の組織再編が検討されている。この関係では、国会の司法委員会<sup>2</sup>が、各機関の組織法のドラフトを吟味する立場にあるところ、同委員会は、2013 年 4 月に、6 つの自治体（省又は直轄市）を対象として、49 号決議に基づく捜査機関・検察院・裁判所の各組織法実施に関する調査を行い、同年 5 月に、その調査結果に関するセミナーを開催し、公安省、最高人民検察院及び最高人民裁判所の代表者らに各々の組織法に関する報告を行わせた。本セミナーは、上記セミナーに続いて、国内外の専門家から情報を収集することなどを目的として開催されたものである。

なお、本セミナーは、UNDP（国連開発計画）がベトナムにおいて 2013 年から 3 年間の計画で実施しているプロジェクト<sup>3</sup>の一つのイベントとしても

位置づけられている。同プロジェクトは、国会の委員会等との立法に関する情報提供や情報交換を強化することを目的とし、UNDP 及びベトナムの国会の常務委員会<sup>4</sup>が、法務委員会<sup>5</sup>及び司法委員会と共同で実施している<sup>6</sup>。

本セミナーの主な参加者及びタイムテーブルは、別紙 1 のとおりである。当職は、米国の Charles Greenfield 弁護士とともに国外専門家としてセミナーに出席し、当職は日本の、Greenfield 氏は米国の、捜査機関・検察庁・裁判所の組織と活動について発表を行った。

なお、セミナーは、英越の同時通訳を介して行われた。当職の発表内容については、別紙 2 を参照されたい。

以下では、冒頭に発言をされた司法委員会委員長の Hien 氏及び UNDP Deputy Country Director の Burkhanov 氏の発言要旨をまず取り上げ、その後の発表及び議論については、捜査機関に関するもの、検察院に関するもの、裁判所に関するものといった形で順に報告する。

なお、本セミナーへは、JICA ベトナム事務所の木

---

exchange of legislative information among agencies of National Assembly of Vietnam.

<sup>4</sup> Standing Committee.

<sup>5</sup> Committee on Law.

<sup>6</sup> 詳細は、以下のホームページを参照。

<http://www.undp.org/content/vietnam/en/home/presscenter/press-releases/2013/05/07/new-project-to-enhance-exchange-of-legislative-information-among-agencies-of-the-national-assembly-of-vietnam/>

---

<sup>1</sup> 49 号決議については、ICD NEWS 第 28 号 33 頁に日本語訳が掲載されている。

<sup>2</sup> Judicial Committee（Committee on Judicial Affairs 又は Committee of Justice などと表記されることもある。）。

<sup>3</sup> プロジェクト名は、Strengthening the provision and

本真理子専門家に御帯同いただいたほか、準備段階においては、西岡剛専門家（当時）及び古庄順専門家から関係資料を御提供いただくなど、JICA ベトナム事務所の方々から全面的なサポートをいただいた。この場をお借りして、厚く御礼申し上げます。

## 2 冒頭発言

### (1) 司法委員会委員長

国会は、2013 年末に改正憲法案を承認する予定であり<sup>7</sup>、捜査機関・検察院・裁判所の各組織法を所管する官庁は、その後、改正憲法に基づいた法案を国会に提出する予定である。司法委員会は、上記組織法の検討準備のために、2013 年のはじめから、UNDP と提携して、捜査機関・検察院・裁判所の組織改革に関連する多くの活動を行ってきた。今回のセミナーは、より多くの情報やより深い分析を得るために開催されたものである。

### (2) UNDP Deputy Country Director

法の執行を見直すことは、ベトナムの法制度及び裁判実務の一貫性を高めるとともに、国際標準との整合性を確保するという点においても、重要である。また、社会の司法に対する需要は高まってきており、司法アクセス（特に貧しい者、女性、か弱い集団の司法アクセス）を改善するための議論が望まれる。さらに、近代的で強固な司法という観点からは、当事者主義の導入・区域裁判所の設立・裁判所及び人民参審員の独立が重要である。

## 3 捜査機関に関して

公安省の捜査機関は、警察捜査機関と治安捜査機関とに分類されるが、前者が全捜査事件の 97 パーセントを処理している。両者を統合するか、区別を維持するかは、一つの論点である。

<sup>7</sup> なお、2012 年 7 月には、グエン・スアン・フック副首相を団長とする憲法調査団が来日されている。詳細は、西岡剛「ベトナム社会主義共和国政府高官による日本国憲法調査団派遣結果報告」(ICD NEWS 第 52 号 67 頁)を参照。

治安捜査機関は、警察捜査機関と異なり、刑事捜査組織令に県級の組織に関する規定がない<sup>8</sup>。また、治安捜査機関には、一定の類型の犯罪で省級裁判所の管轄に属するものについて捜査権限が与えられているが、上記の類型の犯罪で県級裁判所の管轄に属するものもある。Focal point をどこにすべきかという問題も含め、県レベルの治安捜査活動の範囲が、今後の検討を要する課題である。

捜査官の選任・解任基準や手続に関しては、捜査官補の選任要件としての法律事務経験年数や捜査官の任期制を見直すことや、公安省内に治安捜査機関と警察捜査機関の各々の下の捜査官選任委員会を設立することなどの提案があった。

税関、国境警備隊、森林警備隊の関係者からは、彼らに十分な捜査権限が与えられていない旨の指摘がなされ、我が国の税関等の捜査権限について質問がなされた。また、この他の参加者から、我が国の警察の捜査権限の内容、食品安全管理を担当する機関の捜査権限、自衛隊内の捜査部門の有無、捜査の期間的制約<sup>9</sup>の有無についても質問がなされた。

## 4 検察院に関して

検察院に関しては、以下のような提言がなされた。

- ・ 上級の検察院は複雑な事件のみを、下級の検察院はその他を担当することで、組織全体としての活動効率性を高めるべきである。
- ・ 検察官の権限と責任を明確にする必要がある。現状では、ヘッド<sup>10</sup>に多くの権限が集中し、個々の検察官の権限が制約されており、これが効率的

<sup>8</sup> 刑事捜査組織令 9 条は、警察捜査機関が公安省・省・県の各レベルで組織される旨規定しているのに対し、同 10 条は、治安捜査機関が公安省及び省の各レベルで組織される旨を規定するにすぎない。

<sup>9</sup> ベトナムでは、刑事事件の捜査につき、一定の期間的制約がある（刑事訴訟法 119 条参照）。

<sup>10</sup> 英訳されていた用語を、そのまま用いた。

な活動の妨げとなっている<sup>11</sup>。各検察院のヘッドは原則として重要な決定のみを担当することとし、個々の検察官の権限を拡大すべきである。

- ヘッド又は上位の検察官が下位の検察官のした不合理な決定を撤回する権限は維持すべきである。また、決定の撤回がなされた場合、当該決定をした検察官の責任を明確にすべきである。
- 起訴は捜査に依存しており、検察官を捜査の核心部分に関与させるべきである。また、検察官が直接捜査に関与することもあるが、捜査権限が最高人民検察院だけでなく、省級又は県級人民検察院にも与えられていれば効率的である<sup>12</sup>。ただし、ホワイトカラーによる経済事犯等の重大事件は最高人民検察院の捜査部門が担当すべきである。

その後、Luu 前司法大臣から、我が国の検察庁が行政府に属している理由及び検察庁の独立性について質問がなされた。また、他の参加者から、人民検察院の捜査権限の要否、我が国の裁判への検察官の立会いの有無等について質問がなされた。

## 5 裁判所に関して

裁判所に関しては、以下のような提言がなされた。

- 県級裁判所に代わる第一審裁判所として、区域裁判所を設立するとともに<sup>13</sup>、各種手続法を改正する。その際、日本の簡易裁判所のモデルを参考に、簡易手続を導入する<sup>14</sup>。
- 少年事件及び家事事件を取り扱う裁判所<sup>15</sup>を設

立する。

- 裁判所の独立は重要であり、行政区画にとられない区域裁判所の設立は、政治的影響から独立した裁判の実現に資すると期待している。

その後、裁判所関係者から、我が国の簡易裁判所の管轄と行政区画との対応関係について質問がなされた。

## 6 所感

裁判所の組織再編については、49号決議において一定の方向性が示されていることもあり、それほど白熱した議論とはならなかった。多くの参加者の関心は、検察院の捜査権限と捜査機関の組織再編にあったように思われる。

本セミナーの目的は、意見の集約にとどまるようであったが、見解の対立の激しい上記論点をはじめとする各検討課題について、司法委員会や関係当局が今後どのような結論を導くのが注目される。

以上

<sup>11</sup> 参加者からは、検察官がヘッドの承諾を得るために期日が延びることもあるという実情が紹介された。

<sup>12</sup> 現状では、人民検察院の捜査権は、司法機関の幹部が犯した司法活動を侵害する罪について認められているにすぎず、かつ、その場合の捜査権も最高人民検察院にしか与えられていない（刑事訴訟法110条3項）。

<sup>13</sup> 区域裁判所の設立は、49号決議でも明言されている。

<sup>14</sup> 簡易手続の導入についても、49号決議に明言されている。

<sup>15</sup> 49号決議における専門的な裁判所の一つという位置付けになると思われる。なお、少年事件を扱う裁判所と家事事件を扱う裁判所を別々に設けるのかどうかまでは不明である。

(別紙 1)



VIETNAMESE NATIONAL ASSEMBLY  
JUDICIAL COMMITTEE



Empowered lives.  
Resilient nations.

UNITED NATIONS  
DEVELOPMENT PROGRAM

**INTERNATIONAL WORKSHOP  
(tentative)  
“Innovating the organization of criminal investigation agencies,  
procuracies and courts in accordance with the judicial reform”  
Da Nang, 5 - 6 August 2013**

**FIRST DAY**

<b>TIME</b>	<b>CONTENT</b>	<b>PERSON IN CHARGE</b>
<b><u>MORNING</u></b>		
7.30 - 8.00	Registration	Judicial Department of ONA
8.00 - 8.10	Introduction	<b>Mr. Duong Ngoc Nguu</b> Vice Chair, Judicial Committee
8.10 - 8.25	Opening speech	<b>Mr. Nguyen Van Hien</b> Member, NA Standing Committee Chair, Judicial Committee
8.25 - 8.40	Welcome remarks	<b>Mme Louis Chamberlain</b> Country Director UNDP VietNam
<b>First session</b> <b>Chaired by Mr. Duong Ngoc Nguu, Vice Chair, Judicial Committee</b>		
8.40 - 9.10	Overview on current organization of Vietnamese criminal investigation agencies, people's procuracies and people's courts. Advantages, disadvantages, shortcomings in operation.	<b>Mr. Nguyen Van Luat</b> Vice Chair, Judicial Committee
9.10 - 9.30	Key issues in reforming the organisation of judicial agencies in accordance with Politburo Resolution No. 49	<b>Ms. Tran Hong Nguyen</b> Vice Director Office of Central Judicial Reform Steering Committee <b>Presented by:</b> Mr. Nguyen Bang Phi,

		Officer of Judicial Department, ONA
9.30 - 10.00	Tea-break	
10.00 - 10.20	Theories, practices and innovation requirements on the organization and operation of Vietnamese criminal investigation agencies in accordance with judicial reform strategy.	<b>Lieutenant General Trieu Van Dat</b> Vice director, General Department of Police for Crime Prevention and Suppression, Ministry of Public Security
10.20 - 10.40	Theories and practices on criteria, procedures in assigning, dismissing investigator and recommendations.	<b>Lieutenant General Tran Ba Thieu</b> Director, General Department of public security personnel, Ministry of Public Security <b>Presented by: Mr. Nguyen Hai Trung</b> Vice director, Personnel Department, General Department of public security personnel, Ministry of Public Security
10.40 - 11.30	Organization and Operation of USA Common Law System Including Criminal Investigation Agencies, Prosecution and Courts.	<b>Mr. Charles Greenfield</b> Attorney and Chief Counsel for Civil Legal Aid of The National Legal Aid & Defender Association
<b>11.30 - 14.00</b>	<b>Lunch break</b>	
<b><u>AFTERNOON</u></b>		
14.00 - 14.20	Theories and practices on investigation competence and organization models of Vietnam Customs and recommendations.	<b>Mr. Dang Cong Thanh</b> Chief, Handling violation division, Anti-smuggling and Investigation Department, General Department of Vietnam Customs.
14.20 - 15.00	Discussion	The participants
15.00 - 15.15	Tea - break	
<b>Second session</b>		
<b>Chaired by Mrs. Le Thi Nga, Vice Chair, Judicial Committee</b>		
15.15 - 15.55	Organisation and operation of criminal investigation agencies, procuracies and courts in line with Japanese legal system. Recommendation, lessons learnt for Vietnam	<b>Mr. Tomoya MORI</b> International Cooperation Dept. , Insititute of Research and Training, Japanese Ministry of Justice
15.55 - 17.00	Discussion	The participants

## SECOND DAY

TIME	CONTENT	PERSON IN CHARGE
<b><u>MORNING</u></b>		
8.00 - 8.20	Principle of centralization in the procuracy sector. Theories and practices in Vietnam	<b>Ms. Nguyen Thi Thuy</b> Vice President, Insitute of Procuracy Sience, Supreme People's Procuracy
8.20 – 8.40	Investigation activities in the Supreme People's Procuracy. Enhancing the responsibilities of Procurators in the investigation activity in accordance with requirements of judicial reform.	<b>Ms. Hoang Thi Quynh Chi</b> Vice President, Insitute of Procuracy Sience, Supreme People's Procuracy
8.40 - 10.00	Discussion	The participants
10.00-10.15	Tea – break	
<b>Third session</b>		
<b>Chaired by Mr. Nguyen Van Luat, Vice Chair, Judicial Committee</b>		
10.15-10.35	Theories and practices for the establishment of regional first instance court in accordance with requirements of judicial reform.	<b>Mr. Dang Quang</b> Chief Judge, Thua Thien – Hue Province People's Court
10.35 - 11.30	Discussion	The participants
<b>11.30 - 14.00</b>	<b>Lunch break</b>	
<b><u>AFTERNOON</u></b>		
14.00 - 14.20	Some issues on establishment of Family court and Juvenile in VietNam	<b>Mr Le Van Minh</b> President of Institute of Judicial Science, Supreme People's Court <b>Presented by Mr. Bui Huy Loc</b> Deputy, Department of Research Criminal – Administrative law Vice President of Institute of Judicial Science, Supreme People's Court.
14.20 - 15.00	Q & A	<b>Mr. Charles Greenfield</b> Attorney and Chief Counsel for Civil legal aid of The National Legal Aid & Defender Association <b>Mr. Tomoya MORI</b> International Cooperation Dept. Insitute of Research and Training, Japanese Ministry of Justice
15.00 - 15.15	Tea - break	

15.15 - 16.30	Discussion	The participants
16.30 - 16.45	Speech	<b>Mr. Uong Chu Luu</b> Party Central Committee Member Vice Chair, National Assembly Member of NA Standing Committee
16.45 - 17.00	Recap and closing speech	<b>Mr. Nguyen Van Hien</b> Member of NA Standing Committee Chair, Judicial Committee

(別紙 2)

**International Workshop, Judicial Committee, National Assembly of Vietnam**

# Organization and Operation of Criminal Investigation Authorities, Public Prosecutors Office and Courts in Japan

Monday, 5<sup>th</sup> August 2013  
Tomoya MORI  
International Cooperation Department,  
Research and Training Institute,  
Ministry of Justice, JAPAN

## 1. Criminal Investigation Authorities

## Criminal Investigation Authorities

- ① Police officers
  - a. General Judicial Police
  - b. Special Judicial Police
    - ex. Maritime Safety Agency Officers
    - Narcotics Control Officers
- ② Public Prosecutors
- ③ Public Prosecutor's Assistant Officers

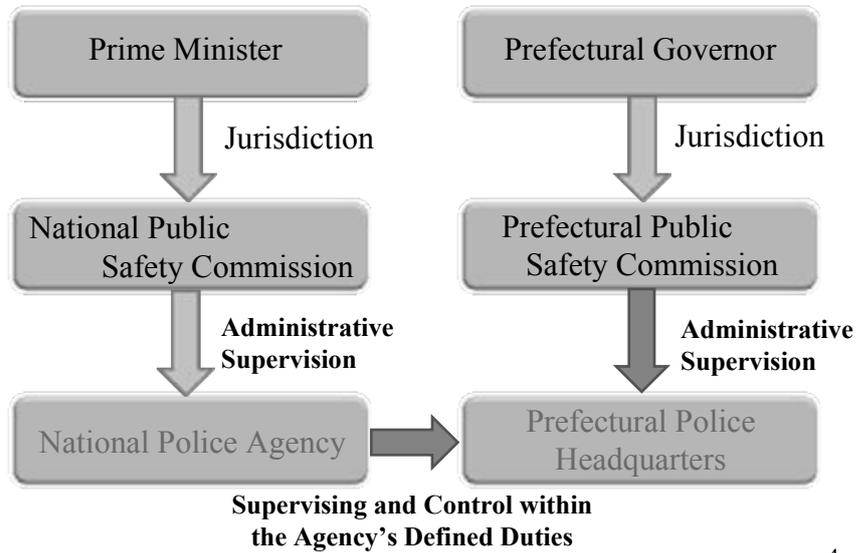
2

## General Judicial Police

- State level – National Police Agency
  - Coordination and liaison function
    - Planning and research on police systems
    - Review of national policies on police
    - Police administration
  - Not engage in criminal investigation directly
- Prefectural level – Prefectural Police
  - Primary and general force for criminal investigation

3

## Police Organization



4

## Police Personnel

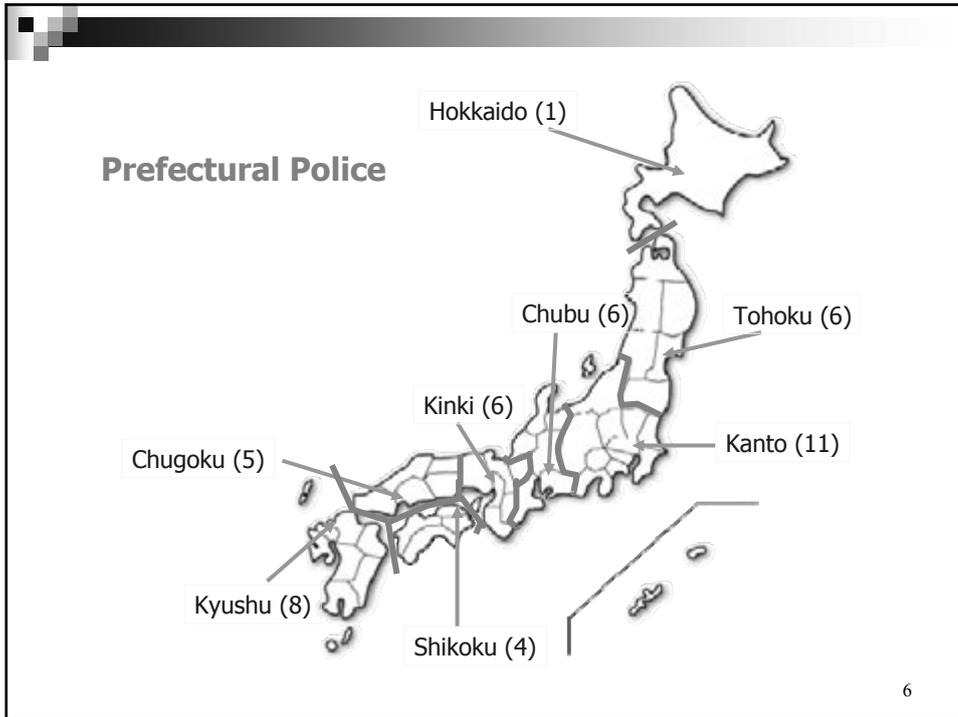
### ■ National Police Agency

- Officers 2,037
  - Imperial Palace Guards 900
  - General Staff 4,795
- } 7,732

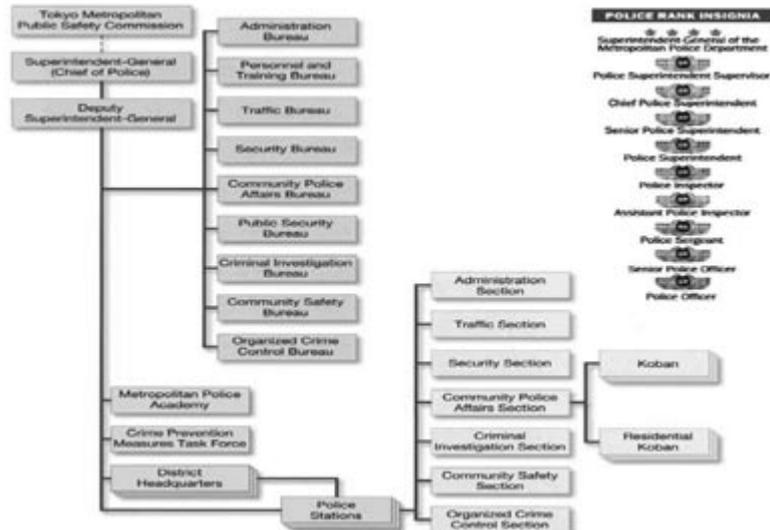
### ■ Prefectural Police

- Local Senior Officers 628
  - Local Community Officers 255,363
  - General Staff 28,388
- } 284,379

(as of 2011) 5



## Organization Chart of MPD



Source: [http://www.keishicho.metro.tokyo.jp/foreign/graph2011/01\\_sosiki.htm](http://www.keishicho.metro.tokyo.jp/foreign/graph2011/01_sosiki.htm)

8

## Key Points (Recommendations)

### ■ Organization

- Secretariat
- Local Senior Officers
  - National government employees
  - Contribute to Integration and coordination of the prefectural police
- Setting up departments according to their functions

9

## Key Points (cont.)

### ■ Operation

#### □ Educational Training

- National Police Academy
- Prefectural Police School

#### □ Police Boxes

- Subordinate units of police stations
- Focal points of community police activities that are closely related to the safety of local residents

10

## 2. Courts

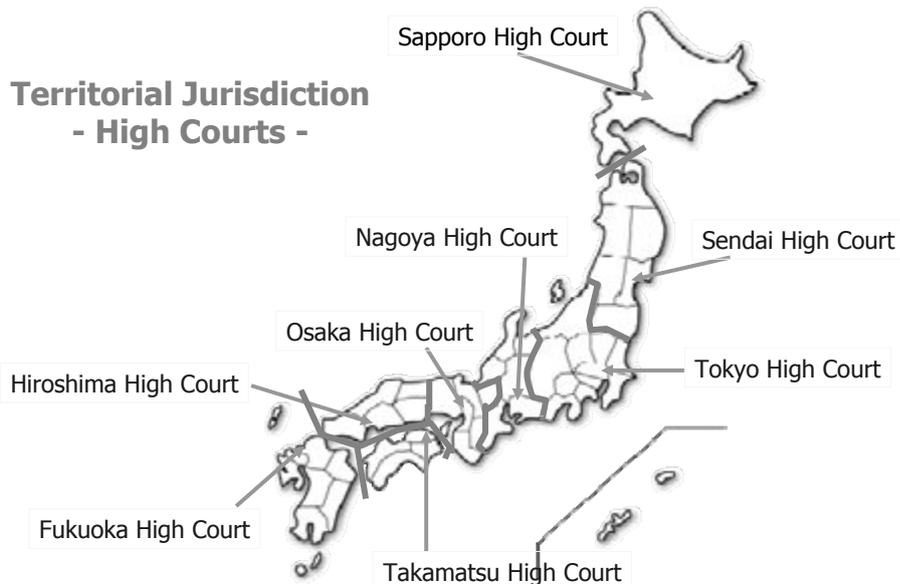
11

## Courts in Japan

- Supreme Court (Tokyo)
- High Courts (8 headquarters + 6 branches)
- Intellectual Property High Court (Tokyo)
- District Courts  
(50 headquarters [one in every prefectural capital + 3 more in Hokkaido] + 203 branches)
- Family Courts  
(established at the same location as the district courts)
- Summary Courts (438)

12

## Territorial Jurisdiction - High Courts -



13

## Jurisdiction

- Supreme Court
  - final appellate jurisdiction
- High Courts
  - general appellate jurisdiction
  - first instance jurisdiction in certain special cases (ex. election disputes)
- Intellectual Property High Court
  - jurisdiction over objections against IP rulings by the patent office
  - civil appellate jurisdiction in IP cases

14

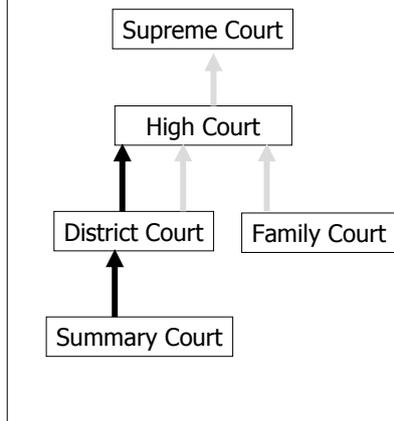
## Jurisdiction (cont.)

- District Courts
  - general first instance jurisdiction
  - civil appellate jurisdiction over appeals against summary court judgments
- Family Courts
  - jurisdiction on domestic relations cases and personal status cases
  - Jurisdiction on juvenile cases
- Summary Courts
  - Jurisdiction on small criminal and civil cases except for administrative cases
  - Jurisdiction on summary fine procedures
  - Jurisdiction on demand procedure

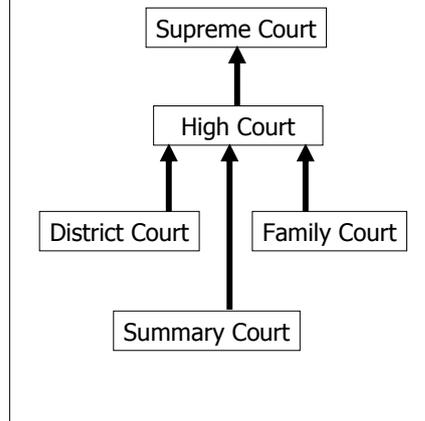
15

## Court Hierarchy

### ■ Civil (incl. administrative)



### ■ Criminal



16

## Court Personnel

- Supreme Court Justices 15
  - High Court Presidents 8
  - Full-fledged Judges 1,889
  - Assistant Judges 1,000
  - Summary Court Judges 806
  - Family Court Probation Officers
  - Court Clerks
  - Court Secretaries
  - Other Court Staff
- } 22,026  
(as of May 2013)

17

## A Panel or A Judge ?

- Supreme Court
  - Petty Bench (Five Justices)
  - Grand Bench (Fifteen Justices)
- High Courts (including Intellectual Property HC)
  - Three-judge panel (with a few exceptions)
- District Courts, Family Courts
  - Single judge (as a rule)
  - Three-judge panel
  - Saiban-in panel (exclusively for serious criminal cases)
- Summary Courts
  - Single judge

18

## Key Points (Recommendations)

- Organization
  - Secretariat
  - Summary Courts; Family Courts
  - Specialized Divisions
  - Suitable arrangement of branches of District and Family Courts in 1990 (243 → 203)
    - Factors taken into consideration
      - The number of cases the parties have to attend
      - Time spent in going to the nearest court and back
    - Discussion with stakeholders, for instance the other legal professions and inhabitants

19

## Key Points (cont.)

### ■ Operation

- Independence
  - The judiciary is independent from other national or local institutions
  - A judge adjudicates his/her case independently from other judges including president of the court
- Trainings & workshops for court personnel
  - Legal Training and Research Institute
  - Training and Research Institute for Court Officials
- No operational linkage between the police and courts
  - the latter check legality of the operation by the former

20

## 3. Public Prosecutors Office

21

## Public Prosecutors Offices in Japan

- Supreme Public Prosecutors Office
- High Public Prosecutors Offices  
(8 headquarters + 6 branches)
- District Public Prosecutors Offices  
(50 headquarters +203 branches)
- Local Public Prosecutors Offices (438)
  - all corresponding to the court hierarchy
  - belonging to the Ministry of Justice

22

## Prosecutors & Assistant Officers

- Prosecutor General 1
- Deputy Prosecutor General 1
- Superintending Public Prosecutor 8
- Public Prosecutors (including 50 Chief Public Prosecutors) 1,822
- Assistant Public Prosecutors 899
- Secretary & Public Prosecutors Assistant Officers 9,075

(as of 2013) 23

## Main Functions of Public Prosecutors

- Dealing with only criminal cases
- Investigation
  - Cooperation with judicial police officers
  - The authority to initiate investigation without the police
- Prosecution
  - The discretionary power to determine not to prosecute even with sufficient evidence
- Requesting the proper application of law to the courts

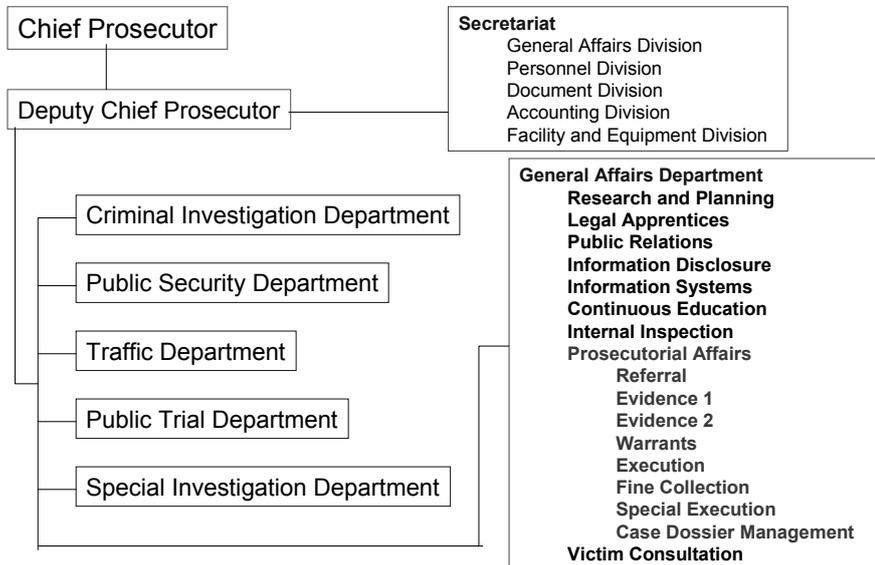
24

## Relationship between the Police and Public Prosecutors

- Basically, they establish a cooperative relationship by good daily communication.
- Police is the primary force for most investigation, though public prosecutors, when necessary, can make investigation on their own initiatives.

25

## Example – Tokyo District Public Prosecutors Office Hdq.



## Key Points (Recommendations)

### ■ Organization

- Secretariat
- Local Public Prosecutors Offices
- Setting up departments according to their functions
  - Divide investigation department and public trial department
  - Special Investigation Department

## Key Points (cont.)

### ■ Operation

- Independence from other national or local institutions
- Trainings & workshops for prosecutors and assistant officers
  - Research and Training Institute
- Cooperative relationship with the police
- No operational linkage between public prosecutors offices and courts
  - They play different roles from each other in criminal procedure

28

Thank you  
Xin cam on



**Tomoya MORI**  
(E-mail: [tm130135@moj.go.jp](mailto:tm130135@moj.go.jp))  
**International Cooperation Department**  
**Research and Training Institute**  
**Ministry of Justice of Japan**